

環境課題に対する北九州市の取り組みの教材化

発表者 香川 治美、前田利蔵
所属 公益財団法人 地球環境戦略研究機関
北九州アーバンセンター

キーワード:教材開発、環境課題、北九州市

1.研究の背景及び目的

北九州市には、民間企業や行政、市民等によるこれまでの公害克服、環境改善、低炭素化等の取り組みの事例が多くある。

これら日本の多くの都市で同様に直面する環境課題に対する取り組みが評価されて、2008年には環境モデル都市に、2012年には次世代エネルギー・社会システム実証地域、環境未来都市、グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県と福岡市と共に)に、2011年には環境未来都市に、選定された。

そのため、近年、北九州市への視察を希望する国内外からの訪問客が増加している。例えば、公益財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)が研修者として受け入れた人数は、これまでに7,000人を超えている¹⁾。中でも、2012年3月5～9日に訪れたシンガポールの視察団²⁾からは、民間企業が持つ技術だけでなく、法制度や社会的受容性などの背景や経緯も含めた環境課題に対する北九州市全体の取り組みの説明が欲しいという要望があった。

以上のような背景から、環境課題に対する北九州市の取り組みの教材化は、北九州市だけでなく、国内外の環境課題を抱える市民の能力開発への可能性を秘めているといえよう。

そこで本研究では、北九州市の民間企業や行政、市民等が実施してきた環境改善、低炭素都市づくりなどの取り組みや経験、知見を環境教育のための教材として体系的に整理して、教材としての有効性を探ることを目的とする。

2.教材化の方法

教材の作成には、市の関連部署を始め、市内の関連機関、大学、NGO、民間企業等の支援や協力を得て、スライドや配布資料として一元的に収集した。

その分野は多岐にわたり、環境政策(公害克服)の歴史、エコタウン(静脈産業の集積)の取り組み、廃棄物管理、市内企業との連携、上下水道管理、再生可能エネルギーの促進・エネルギー管理、住宅・建築における省エネ促進、都市・交通計画、緑地・森林保全、防災・減災計画、環境教育、まちづくりへの市民参加促進、国際協力及び国際展開などである。

3.教材の利用と今後の課題

前章で収集された教材を、実際に行政職員向けの研修教材として利用した。

その結果、一元的に収集されたスライドや配布資料の体系化が必要であることがわかった。今後は教材の体系化を図る。教材の体系化の例として、消費者教育推進のための体系イメージマップが公開されている³⁾。体系イメージマップは、教材の体系のイメージを伝える見取り図(マップ)であり、個々の受講者側からみると、自らの受講者としての段階的な発展(ステップアップ)の目安が示される。イメージマップは多様な担い手が共通認識を作る道具となる。

¹⁾参考:http://www.kita.or.jp/kensyu_jisseki.html

²⁾参考:日経BP記事 <http://eco.nikkeibp.co.jp/article/column/20101025/105082/>

³⁾参考:<http://www.caa.go.jp/kportal/consumer/about.html> 2013年1月、消費者庁